



学校法人 電子開発学園

北海道情報大学
Hokkaido Information University



2018年
1月発行
通巻 第21号

FD・SDニューズレター

Hokkaido
Information
University

巻頭言

教育の質の保証に向けて

全学教務・FD委員会 委員長
学長 澤井 秀

「大学は授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施するものとする」ということが明示された大学設置基準等の省令等の改正により、大学におけるFD（ファカルティ・ディベロップメント）は2008年4月1日に義務化され、本学でもFD委員会を設立して、富士前学長が委員長に就任され、全学的な活動が始まりました。本学では、FDを「教育の質的向上を図るために組織的に取り組む活動」と位置付け、「多様な学生の増加に対応した教育の質の向上」を目指して、10年近くに渡って富士先生の強力なリーダーシップの下、本学の得意とするICTを利活用した教育改革を実施してきました。その成果は実り多く、2年程前には、首相官邸ホームページに「きらりと光る地方の中小規模私立大学等の取組の例」として紹介された全国10大学の一角を占めました。

本学では、文部科学省の補助金を活用して、FD支援システム“CANVAS”や学習ポータル“POLITE”を開発・活用してきており、その他にも、「学生によ

る授業評価アンケート」や「ピアレビュー」による授業改善、「GPAの導入」、「コンピテンシーに基づくカリキュラム編成」、「ナンバリングの導入」等々、『教育の質の保証』を目指した教育改革を強力に進めてきているわけです。まだまだ道半ばの取り組みもありますが、それらと並行して、明確かつ公平な評価基準を明示する「ルーブリック」の導入や、革新的な教育のフレームワークである「CDIO」、あるいは情報分野における実践的な教育プログラムを提供する「enPiT」などへの参加・導入なども積極的に推進していく必要があります。

一方で、昨年（2017年）4月1日に施行された大学設置基準等の省令等の改正により、SD（スタッフ・ディベロップメント）が義務化され、教職員ともに大学の生き残りと発展に向けて手を携えて、大学の改革とそして教職員自身の変革を進めていくことが、今、求められているのです。本学は平成元年の開学ですので、今年で30歳となります。大学に限らず、どんな組織でも、創立して30年ぐらいになると、垢が溜まって動きが悪くなるものです。やり方が固まってきてしまって、何ごとも決まったやり方で片付けてしまうというような状態に陥ってしまいがちなのです。その方が楽だからです。

目次

- 1. 巻頭言…………… 1
- 2. 「第12回カリキュラム・アドバイザリーボード会議」実施報告…………… 3
- 3. CDIOワークショップの開催報告…………… 6
- 4. 国際コラボレーション実施報告…………… 9
- 5. 学内英語化検討WGの活動報告…………… 17
- 6. 平成29年度 SD研修会の開催報告…………… 19
- 7. FD関連行事および活動実績…………… 20
- 8. 編集後記…………… 20

しかし、そんな状態では、次第にジリ貧となってしまっただけ減亡に向かうだけとなりますから、人も組織も変化しなければいけません。私が昨年4月の学長就任のときから口を酸っぱくして言っている「陋弊の打破」の敢行が必須なのです。「陋弊」というのは聞き慣れない言葉ですが、「因習」と言い換えてもいかも知れません。要するに「悪い習慣」というような意味で、溜まった垢のことと思えばいいでしょう。これからは大学もバタバタとつぶれる時代です。本学だって、今しばらくは大丈夫としても、このまま行ったらどうになってしまうかわかりません。そうならないように、①今やらなければならないことは何なのか、②今までのやり方がいいのか、③もっと良い方法はないのか、といったことを常に自問自答しながら、やっていかなければなりません。記憶が正しければ、「FDニューズレター」に以前書いたことがあるような気がしますが、周りの世界が変わっても全く変わらない人のことを“天動説のお方”と言います。この敬称？には、周りが動いても（変わっても）自分自身は全く動かない（変わらない）という意味と、本当は間違っていることを正しいと信じていることにかたくなに固執しているという二つの意味があります。どちらもちょっと嫌ですよ。本学の教職員は皆、“天動説のお方”などではないと信じていますが、人間、うっかりしていると

ついつい、変化を拒み、ぬるま湯に浸かった状態に陥りやすいものなので、ご用心、ご用心。民間企業の場合には、スピード感を持って変化していかなければ生き残れませんから、情け容赦なくどんどん変化していきます。それは改善などという小手先だけの变化ではなく、社員たちが自らの価値観を変えていかなければ適応できないほどの変化、すなわち変革の連続です。大学においても、18歳人口が減少すると同時に多様な学生が増加しているという状況において、本学と競合する分野のある大学が私立から公立へ衣替えすることがほぼ決まった等々、周りの環境は刻一刻変化していますから、我々も民間企業とまったく同様に、変化の要求を突き付けられているのです。そのような状況において、どう変化して行ったらいいのかということを考え、そして実行していくのがFD・SDだと思います。

その変化する行き先は、『教育の質の向上』であり、結果として、ディプロマポリシー（学位授与方針）、カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施方針）、アドミッションポリシー（入学者受入方針）の3つのポリシーを起点とする『教育の質の保証』ができる状態にならなければいけないわけですが、その質保証には次の4つのレベルが考えられます。

第1：大学もしくは大学院の設置認可時の遵守事項が守られていること

第2：社会が一般的に期待している教育成果（学士力等）が認められること

第3：国際的通用性のある教育研究が行われていること

第4：大学の掲げる理念・目的が達成されていること

質保証がなされている状態とは、第1の条件（大学設置基準）が守られていることは大学としての最低条件なので満たすのは勿論、第2を基礎条件とし、第3を目指しながら、各大学が自らの特色を活かして定めた理念と設置目的及び使命を達成している状態のことと言えるでしょう。言い換えれば、質保証のために各大学は、教育課程に即した学習成果の創出、国際的に通用する教育研究の指向、理念・目的を具現化する教育研究の展開といった教学経営を求められているわけです。

さて、最後に、FD・SDに関して我々が今後歩むべき道についてですが、まずは、富士先生のリーダーシップの下に得られた成果を維持・発展させていくことが重要で、富士先生に敷いていただいたルールの上を着実に進んでいくことが必須です。さらにはそれだけに留まらず、失敗を恐れず、新たな試みに果敢に挑戦して行かなければなりません。厳しい環境はまだまだ続くでしょうが、教職員全員が手を取り合って、北海道情報大学の生き残りと発展に向けて邁進して行こうではありませんか。

第12回カリキュラム・アドバイザーボード会議 「北海道情報大学での資格取得支援の取組と ポリシーについて」 報告

シリアスゲーム教材研究開発WGリーダー
情報メディア学科 教授 斎藤 一

通算で12回目（2年目まで年2回開催、以後は年1回開催）となるカリキュラムアドバイザーボード会議が、平成29年9月7日木曜日、本学eDCタワー8階のプロジェクトルームで開催された。今回のテーマは「北海道情報大学での資格取得支援の取組とポリシーについて」であった。司会の山北教授より、本学のアドバイザーの方々の紹介があった後、澤井学長より、来年30周年を迎える本学の建学の理念、および、改定を行った本学の3つのポリシー（ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシー）[1] について説明がなされた。FDの義務化を「教育イノベーション」と捉え、主体的な学びへ導くための実行プラン、CANVAS（FD支援システム）活用の加速等、ICTを利活用した本学のFD活動の推進体制について説明がなされた。



続いて、各学科および共通教育、学習支援センターの代表による本学の資格取得支援の取り組みについて説明がなされた。続いて、本学の取り組みについて、各アドバイザーからのコメントを頂いた。

最初に、元経営情報学部先端経営学科教授でもある中村忠之氏よりコメントを頂いた。資格取得が、目的なのか、学習の習慣を身につけるための教える道具なのかを十分議論する必要がある、資格に関する一般的な話と前置きされた上で、株式会社リクルートキャリアが発表している「就職白書 [2]」で取り上げられていた、企業と学生とのギャップについて紹介頂いた。企業側は、採用面接時、学生の人柄やコミュニケーション能力を重視しており、「資格」については、その次にくらいに位置づけていることが多い。一方、学生は、資格やアルバイトの体験、部活等が重要であると考え、企業の採用面接時にアピールしてくることが多い。採用担当者は資格やアルバイトの同じようなことばかり話されると嫌になってしまうことが多いことが紹介された。加えて、ITパスポートや基本情報技術者試験より、システム監査技術者、セキュリティやネットワーク、データベーススペシャリスト等のより上級の資格の方が、当然ながら現場では役立つと報告されていることも紹介された。続いて、本学の資格教育について、本日の報告があった各学科や部署の取り組みがバラバラであるとの指摘があった。医療情報学科が「一枚岩」で取り組んでいるとの報告があったように、全学が一体となって取り組む必要があるのではないかとコメントを頂いた。職業英語において、TOEICの点数が600点以上であると「秀」の評価になる等、資格と単位取得が具体的に結びついた取り組みが評価できるとのコメントも頂いた。

次に、システム情報学科について、学内のアドバイザーである明神教授より、前職の株式会社オージス総研（以下、オージス総研）の事例を通じたコメントを頂いた。変化が激しいIT企業において、変化に対応して学び続けることが重要であり、資格を通じて、いかに動機付けさせて、実質的に学ぶのかを意識付けさせることが大事である。オージス総研では、ITスキル標準等のスキルベースの資格を、人材育成のフレームワークにマッピングしていくことで活用して行っている。資格を持っているものと、業務がしっかり行えるのかの評価を組み合わせ、お互い動機付けをし合い、刺激をしあう仕組み作りが大切である等のコメントを頂いた。また、他大学の例

として、金沢工業大学のEポートフォリオ（キャリアポートフォリオ [3]）を紹介頂いた。金沢工業大学では、入学前どのような科目が好きで、大学で学んだ結果、どのようなところに就職しているのか？といったライフログを蓄積し、Eポートフォリオに入力した将来の目標に対して、大学の在学時に何を勉強すべきか、どの時期にどのようなことを勉強すれば良いのか等をレコメンデーションできるそうである。このような仕組みも本学でも取り入れることができるのではないかとコメントであった。続いて、同じくシステム情報学科のアドバイザーである、日本アイビーエム・ソリューション・サービス株式会社の太田正人氏よりコメントを頂いた。日本アイビーエム・ソリューション・サービス株式会社は、ITと金融の開発を受け持っている。3年くらい前から札幌でのニアショア開発を行っており、現在、本学の卒業生を含め、開発部隊500名が勤務している。新入社員でも100名近くが基本情報の資格を所持しており、持っている人は応用をとらせている。また、IT系の企業は基本JAVAで開発が行われており、オラクルJAVAのシルバーやゴールド、特にシルバーをとっている人が多い。本学でも推奨する資格の一つに加えて良いと考えている。大学での資格取得について、例えば、就職の面接のとき、一番目に資格は来ない。主体性をもって行動できる、自信を持ってコミュニケーションがとれる人が戦力になる。しかしながら、資格（基本情報や応用情報）を持っている人は有利になる。資格は目的ではなく道具であり、どのように目的に近づけていくのが大切である。情報系の企業に勤めたい人には、動機付けを早めにして、勉強をして受からせる。最後は個別指導、今年、来年、3年後のライフマネージャとキャリアプランをたて合意する。一つ学んだ人は次も学べる。会社に入ったら学生のときより勉強しなければならない。物作りは楽しい。ということを教えて欲しいといったコメントを頂いた。また、企業では、どのような能力が必要とされるのか？という会場からの質問に対し、やる気のない人のところに仕事は来ない。仕事のほとんどは面白くない（ことが多い）。ルーチンワークを少しでも改善できるか？等、少しでも仕事を前向きに捉えられる能力が重要であるとの回答が印象的であった。

次に、ディー・エス・エムジャパンの菅野忠臣氏より、医療情報学科へのコメントを頂いた。ディー・エス・エムジャパンは、ビタミン13種類の全て



を世界中に提供できるオランダの企業である。診療情報管理士等、資格とリンクすることによって、学生にとっても目標がクリアになり、就職が見えてくる。医療情報学科で、唯一、健康情報科学コースがクリアに見えないことが気になった。健康食品産業協議会 [4] のビタミン・ミネラル分科会の会長も勤めており、大手のドラッグストアなどで、健康食品、栄養機能食品、特定医療商品、機能性商品等の違いを顧客に説明できる人材が求められている。また、大手スーパーでは、血圧のサプリメントの販売までできる社員を育てる社員教育を始めているところもある。健康食品管理士を取得するだけでは、すぐに採用はされない。現場で学ぶ場を作る必要があるとのコメントを頂いた。このようなコメントに対して、奥村先生から、健康食品管理士を取得した学生を社会に出すにあたり、札幌駅前通の地下歩行空間で行われた小学生向け科学イベントの「サイエンスパーク」や、市立札幌開成中等教育学校にて開催された「ものづくり学校祭」[5] 等、実際に地域に出て、自分たちが習っていることを活かす取り組みをしていること等が報告された。

情報メディア学科については、Chaos ASIA代表の依田知則氏より、大学で学生の資格取得を推進す

るという前提にたった視点と前置きされた上でのコメントを頂いた。医療情報学科の一枚岩で取り組む姿勢や、呼び出してまで話をすること等、良い取り組みである。しかしながら、はじめる段階の学生に対する動機付けも重要である。サッカーの日本代表でたとえるならば、J1の学生は一人でも自発的に努力ができるが、J2の学生は、ひょっとしたら手を引っ張ってあげる必要がある、そして、J3の学生は、資格取得をする意識すらない、意識付けを手伝う必要がある。ターゲットを細分化しながら、それに対応していく必要がある。資格のための資格ではなく、その知識を大学で使えるようにする。何を持っているより、何ができるのかの方が大事である等のコメントを頂いた。次に、株式会社ステラリンクの豊田博樹氏より、開発業務を行う自身の経験からいっても、大学においても、基本でも応用でも取らせることは重要であると考え。企業の採用時、面接だけでは、一人一人の人格まで見抜くことは非常に難しい。資格というのは、学んできたことの結果であり、一定の評価をしている。特に、OSSの開発コミュニティに参加して、何かしらの結果を出している人は100%採用している。人のソースを見て、直すことができる人は即戦力となる。大学を出てきた人は、少なくとも言葉だけでも良いので、最先端のことを知っていて欲しい。また、オラクルやCCNA等の資格も見て頂けると面白いと思うといったコメントを頂いた。

最後に、共通教育に対して、北海道札幌国際情報高等学校校長の榎本敏生氏よりコメントを頂いた。先ず、学び直しの必要な学生への対応について、オランダのスティーブジョブズスクールにおいて、学年関係なく全員にiPadを配布し、アムステルダム大学が開発したEラーニングを活用した補習授業が行われている事例を紹介頂いた。次に、北海道「情報」大学なので、世間のイメージどおり、情報に強い大学であって欲しいと期待を述べられた上で、学校と社会環境が違いすぎるため、学生は厳しい社会の実態が分からないと指摘された。社会と大学の連携を強め、学生に社会の危機感を知らせることが必要である。その上で、少子高齢化、地方創成、情報

技術者不足といった現実の社会の問題解決に対する、動機付けとして、学生への焚き付けとして、資格をとらせることは賛成である。基本情報技術者試験の合格を卒業・進級要件としてもよいのではとの提案も頂いた。また、北海道士幌高校は、農産物の生産工程の安全性を保証する国際規格「グローバルGAP」の認証を取得している。最初から世界スタンダードで教えてもよい。最初から世界的な視点で教育していくことも重要であるとのコメントを頂いた。



最後にも会場から、最近の企業の現場における資格取得者の処遇についての質問等、活発な質疑応答が行われ、外部のアドバイザーから現場の生の意見を伺うことができた有意義な会議となったという印象を受けた。

参考URL

- [1] 北海道情報大学3つのポリシー、http://www.do-johodai.ac.jp/3policy/3policy_link.php
- [2] 就職未来研究、就職白書、http://data.recruitcareer.co.jp/white_paper/
- [3] 金沢工業大学 KITポートフォリオ、<http://www.kanazawa-it.ac.jp/kyoiku/portfolio.html>
- [4] 一般社団法人健康食品産業協議会、<http://www.jaohfa.com/organization.html#vitamine>
- [5] 医療情報学科健康情報科学コースFacebookページ、<https://www.facebook.com/hiu.kjk/>

CDIOワークショップの開催報告

情報メディア学科 教授 隼田 尚彦

■はじめに

2018年のCDIO加盟を目指して、RMUTTのナタ先生をお招きしたCDIOについての研修、日本の大学として唯一CDIOに加盟している金沢工大の視察、バンコクで開催されたCDIO 2017 Asian Regional MeetingとカルガリーでのCDIO2017への参加など、少しずつ準備を進めてきました。

今回は、9月8日金曜日に本学で開催したCDIOワークショップについて報告します。

■CDIO2017の報告

まず、ソーラ先生から6月18日から22日にカナダのカルガリー大学で開催されたCDIO2017の様子が報告されました。その上で、以下の7点について説明がありました。

- ① CDIOは、世界30カ国94大学が取り入れている世界的な教育フレームワークであること。
- ② 「何を教えるか」を示したシラバスと「どのように教えるか」を示した12のスタンダードから成り立っていること。
- ③ 専門知識、問題解決力、チームワークや英語力を含むコミュニケーションスキル、CDIOスキル（着想・設計・実行・運用するスキル）といったことを教えるということ。
- ④ CDIOプログラムの特徴を表した12のスタンダード（CDIOコンテキスト、学修成果、統合されたカリキュラム、工学入門、設計—実行の経験、ワークスペース、統合化された学びの経験、アクティブラーニング、教授陣の能力強化、教授能力の強化、ラーニングアセスメント、プログラム評価）が用意されていること。
- ⑤ 工学教育のフレームワークとして開発されたが、



工学以外にも適用が広がっていること。

- ⑥ 本学の現状をCDIOスタンダードの枠組みでチェックすると、本学の方向性に極めて近く、加盟することが本学の教学システムの向上に資することがわかったこと。
- ⑦ CDIOのフレームワークが、既存の教学基盤を活用しながら強化していく仕組みを持つこと。

これらのことから、本学がCDIOに加盟する意義は大きいと考えられます。ご出席いただいた澤井学長からも、CDIOの取り組みを推進していきましようとお言葉を頂戴いたしました。

■学内の実践報告とディスカッション

次に、CDIOのフレームワークとの親和性が高い取り組みをされている5名の先生から実践報告をいただきました。

・臨床工学教育での事例

まず、医療情報学科の清水先生から、「臨床工学教育の中でのCDIO」についての報告がありました。

臨床工学分野は、医学と工学の両方が融合した学際領域で、高度な医療機器の運用が極めて重要となるため、本学には、素晴らしい臨床工学実習室が整備されています。ここでの教育は、まさにCDIOで言うところのIO（実行し、運用する）部分に当たる実践的なものです。

医用治療機器学演習、生体計測装置学演習、医用機器学演習、生体機能代行装置学実習Ⅰ・Ⅱ、臨床実習といった授業では、臨床現場の再現、患者や機器の異常への対応のシミュレーション、問題解決能力の育成、チームアプローチの方法、コミュニケーションスキルの養成といったことをデザインする必要があります。

臨床工学実習室は、最新の医療機器や各種医学シミュレータを配備し、臨床現場に近い配置の中で、少人数教育を行うことを計画しており、CDIO Standard6（ワークスペース）、8（アクティブラーニング）が実現されるようになっていきます。

今後の課題として、Standard2（学修成果）の評価方法や到達目標の設定、3（統合されたカリキュラム）の座学の基礎科目との関連性やプログラム・シナリオの工夫、7（統合化された学びの経験）として学内・学外実習の連動の検討が必要であるとのことでした。

・プログラミング教育での事例

次に、医療情報学科の酒井先生が、本学でのプログラミングの導入教育へのヒントとなる取り組みとして、「SwiftとMESHのトライアル」について発表



されました。Swift Playgroundsは、本学が学生に貸し出しているiPadで動作するもので、コードの考え方が学べる環境です。数種類のコンテンツがあり、自習にも向いている特徴を持っています。

MESHは、センサーやボタンなどの機能を持つIoTブロックで、MESHアプリと繋げると簡単にプロトタイプを作ることができるツールです。また、Raspberry Piなどに接続した電子工作も可能です。この取り組みでは、学生側に回路に挑戦する意欲がなかったようですが、一番の問題点は、発想が貧困で面白いアイデアが出てこなかったことと、実装との乖離があったことのお話でした。

どちらも、学生は楽しそうだったとのことで、プログラミングの導入教育として、学生のモチベーションアップを図る可能性を感じさせるものでした。

次に、情報メディア学科の福光先生が「小学生向けのプログラミング&プロジェクションマッピングワークショップの取り組み」について報告されました。

江別第一小学校の5・6年生の希望者13名に対して行なったプロジェクトで、視覚的にプログラムするScratchというプログラミング学習環境を用いてアニメーションをプログラミングし、その映像をプロジェクションマッピングすると言う企画でした。ここでは、10名の学生がSAとして活躍しました。SAの様子を観察したところ、プログラミング関連の講義を受講していない学生でも小学生に教えられるようになり、小学生参加者の希望を叶えるための難題については、SA間で議論が積極的になされたとのことでした。

「子供達に教える」「子供たちの希望を叶える方法を一緒に考え、発見する」と言うことが、学生たちのプログラミング学習のモチベーションに繋がっていたという話です。「プログラミング+α」を新しいプロジェクトの創造やプログラミング教育に繋がられるのではないかとという示唆に富んだものでした。ちなみに、Scratchは、今年度の情報メディア学

科1年生から、プログラミングの導入教育ツールとして活用されています。

お二方の報告は、現在本学が抱える多様な学生の学修に対するモチベーションアップに関する貴重なアイデアと言えます。

・先端経営学科での事例

先端経営学科での現実社会と密接に結びついた取り組みとして、松本先生が「日経STOCKリーグへの挑戦」について報告されました。

日経STOCKリーグとは、日本経済新聞社が主催する株式レポートコンテストで、松本ゼミでは4年前から毎年3年生が挑戦しているそうです。

手元資金を500万円と仮定し、チームが設定した投資テーマに基づき上場企業10~20に投資するもので、投資結果としていくら儲けたかではなく、企業選定の理由とそのストーリーが評価されるとのことでした。つまり、CDIOのうち、CDI（着想・設計・実行）の部分が問われる課題と言えます。その過程で、発想力・思考力・分析力・文章作成力が求められるのはもちろんのこと、チームで提案するため、コミュニケーション能力といったインターパーソナル・スキルも必須となっています。

ディスカッションが盛り上がりがないなどのインターパーソナルスキルの不足や、学生の多様化による作業の偏りや文章力不足といった基礎学力の問題など、年々困難になってきているという現状のお話の上で、それらの問題に対応するためのピアインストラクションや教員側の積極的な関わり、グループワークにおけるICTの有効活用についての工夫が紹介されました。

2014年度には、松本ゼミのチームが本コンテストで入選も果たしており、学生の実践的学びの一つの好例と言える報告でした。ここでの工夫や問題点は、CDIOのテーマに含まれるもので、CDIOの工学教育以外への適用事例と言えます。



・ 共通教育での事例

諸岡先生の報告は、「ビギナーズセミナーにおける討論活性化の試み」についてでした。グループによるプレゼンの演習を2種類行う試みで、2013・2014年度は、まず身近なテーマでプレゼンに慣れてもらい、その後社会問題についてのテーマに取り組ませると言う段階的なものでした。しかし、クリティカルな思考が難しいため論点が明確にならず、物事の紹介にとどまり、有意義な討論を見いだせないという現実に直面したそうです。そこで、2015年度以降は、社会問題に関するテーマについて文献要約を報告させるプレゼンを初めに行い、その内容について討論・評価をさせたそうです。まずは、論理的文章の理解、求められている意見の質の把握、視野を広げる、プレゼンテーション技術、論理的・客観的思考を用いた判断を学ばせることに注力したわけです。その裏で、「対決」から「協働」へのシフトを意識させようと目論みたそうです。そのために、初めに講師による実演を見せた上で体験させるという手順をとっています。その上で、2回目に自由なテーマに取り組ませているのですが、この順番は、制約を組み込むことで学生の取り組みやすさを向上させる手法で、CDIOでも取り入れられている手法

です。

これらの報告を聞いた後で、学生の「モチベーションの向上」について、動機づけ・意識づけをどのように行うか議論しました。

■ まとめ

前日のカリキュラムアドバイザーボード会議では、「学科・共通教育・学習支援センターのすべての連携が重要である」、「資格取得による知識を実践に役立たせる（応用力をつける）仕掛けが重要」、「具体的な実体験が重要」、「意識付け・動機付けが重要」、「社会-大学間連携が必須」といった指摘がなされており、ステークホルダーの要求レベルと現実のレベルに乖離があることが浮き彫りとなりました。

一方で、CDIOはこれらの指摘に対する回答を用意するフレームワークであり、本学でのこれまでの試みの多くが、既にCDIOに対応していることを共有することができました。今後は、これら取り組みを体系的に整理しながら、CDIOをツールとして活用して組み直すことで、ステークホルダーの要求レベルとの乖離を解消できるような効果的な教育を展開できる可能性が見えて来ました。

200人を超えるグローバル人材が巣立った ～ 国際コラボレーション実施報告 ～

国際コラボレーション実行委員会 委員長
先端経営学科 教授 穴田 有一

1. はじめに

これまでに、200人の学生が、ICT作品制作型ワークショップを修了しました。このワークショップは、北海道情報大学（HIU）とラジャマンガラ工科大学タンヤブリ校（RMUTT）が、2011年度に始めたWeb作品を共同制作するワークショップです。当初は、Web作品制作だけでしたが、2013年度からショートフィルム制作を加え、翌年2014年度からは、コンピュータプログラミングも加えて、ICT作品分野を拡大してきました。この間、参加学生数は、当初、HIUとRMUTTそれぞれ10人だったのが、2013年度にそれぞれ20人、その後は毎年18人となり、2011年度の開始以来、両大学合わせて延べ220人以上となっています。このワークショップは、2013年度からは「国際コラボレーション」という授業科目になり、本学の正規の教育プログラムになりました。

「国際コラボレーション」は、グローバル人材の育成を目指す教育プログラムです。いま世界は、情報はもとより、ヒト・モノ・カネが国境を越えて高速移動する知識基盤社会となり、英語でコミュニケーションを行い、チームの一員として協調しながら、積極的かつ果敢に行動する活動的な人材を求めています。文部科学省をはじめ、多くの大学、企業で、いま当たり前のように語られるグローバル人材とは、このような人材です。一方、教育界において学力の3要素（知識・技術、思考力・表現力・判断力、主体性・協働）を満たす教育が、大学教育においても要請されています。そして、学力の3要素は、グローバル人材の特徴とほぼ重なるものであり、「国際コラボレーション」が養成する学生像は、学力の3要素と重なります。

2. 「国際コラボレーション」という国際交流

2.1 教育プログラム

「国際コラボレーション」は、Web作品制作の相互交流ワークショップが授業科目として位置づけられたものです。授業科目となってから、Web作品制作の他に、上に述べたように、ショートフィルム制作（iSFC）とコンピュータプログラミング（iCPC）の

2分野を加えて現在の内容になっています。このプログラムでは、学生が達成する目標として、次の4つを定めています。

- ① 作品制作のICT活用力を向上させる。
- ② グローバルコミュニケーション力を向上させる。
- ③ 両国の文化を互いに深く理解する。
- ④ 両国の学生相互の友情を育む。

「国際コラボレーション」の内容については、概要を図1のiWDCモデルで説明します。iWDCとは、international WEB Design Contestのことです。「国際コラボレーション」は、iWDCモデルを標準としてデザインされています。ただし、2011年度のワークショップ開始時点からすべてがデザインされていたわけではなく、学内のWEBデザインコンテストから始まって、偶然やってくるある種の「流れ」に倣差しながら、仲間とともに形づくってきたものです。この経緯については、日本学生支援機構（JASSO）のウェブマガジン『国際交流』（2016年3月号Vol.60）に掲載された拙稿をご覧ください。

このモデルは、4つの要素「選ぶ」、「競う」、「協

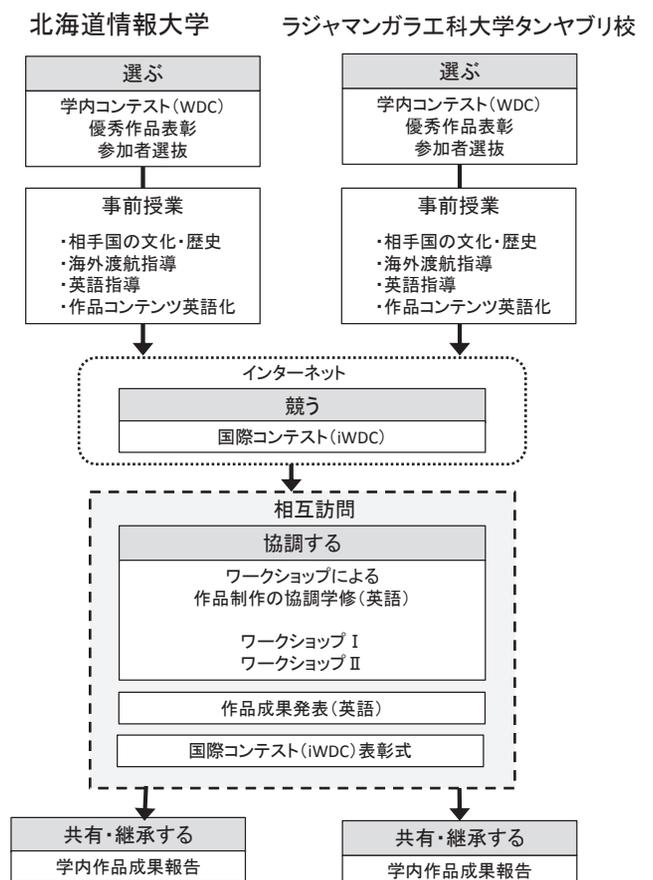


図1 iWDCモデル

調する」、「共有・継承する」で特徴づけられます。選ぶ〔学内コンテスト〕ワークショップに先立

ち、本学だけでなくRMUTTでも学内コンテストが行われ、優秀な作品が選ばれます（写真1）。次に、選ばれた作品は、両大学による国際コンテストにエントリーされ、その制作者の内、成績条件を満たした学生はワークショップのための事前授業を受講します（写真2）。事前授業の学修項目は図1に示したように、タイの文化歴史等ですが、特に英語コミュニケーション・プレゼンテーション指導に力を入れています。

競う〔国際コンテスト〕 事前授業では、国際コン



写真1 2017年度の学内コンテスト表彰式。WEBデザイン、ショートフィルム、コンピュータプログラミング各コンテスト合同で行われた。



写真2 2017年度の前授業（英語プレゼンテーション演習）

テストエントリー作品のコンテンツ英語化指導も行われ、英語化された作品によって、本学とRMUTTの学生は技術とコンテンツを競い、入賞作品が決まります。次に説明するワークショップ最終日には、入賞作品の表彰式が行われます。

協調する〔ワークショップ〕 国際コンテストの作品審査と同時進行になりますが、事前授業を受講した学生はワークショップに参加します（写真3）。ここでは、本学学生とRMUTT学生の混成グループ



写真3 2017年度の1回目ワークショップ（RMUTT 図書館アクティブラーニング教室）

が協力して作品を制作します。この作品は、事前の国際コンテストとは別の作品であり、競う段階で磨いた技術を持ち寄り協調することになります。すなわち、学生たちは、ワークショップに先立つ学内コンテストの作品、すなわち英語化された国際コンテストの作品と、ワークショップの作品の2つの作品を制作することになります。ワークショップは、本学とRMUTTの2会場で順に開催されますが、2つ目のワークショップの最終日には、ワークショップで制作した作品の報告を英語で行います。また、この日には作品の報告に引き続き、国際コンテストの入賞作品の表彰式も行われます。2つのワークショップを実施する会場の順番は、毎年入れ替えるので、表彰式も本学とRMUTTで交互に行われますが、本学で表彰式を行う際にも、これまでRMUTTの学長、副学長が出席されています。今年度は、2つ目のワークショップが本学で行われました。残念ながら、今年度はRMUTTの学長は他の公務と重なり来学されませんでした。Sommai Pivsa-Art副学長が出席されました。また、タイ王国首相府のIntrayuth Chan-in上級予算分析官が参加され、作品報告会と国際コンテスト表彰式を視察されました。

共有・継承する〔学内報告会〕 ワorkshop終了後は、それぞれの大学でワークショップの作品を同級生や後輩、教職員に報告するとともに、次の年度に継承することを目的として報告会が行われます。今年度は、これまで以上に一般学生への周知を図ることを目的として、情報メディア学科1年生の科目「初修情報メディア学」と合同で実施するとともに、多くの学科の学生が参加しやすいように、通常は授業が行われない木曜日5講目に実施することとし、11月2日（木）2講目に行われました。写真4

は、今年度の学内報告会の様子です。例年以上に、学生、教員が参加していただき、ワークショップの成果を多くの学生、教員と共有できたと思います。
成績会議〔ワークショップ〕 「国際コラボレシ



写真4 2017年度の学内報告会

ョン」の成績評価のために、後半のワークショップ最終日に、HIUとRMUTTの教員による成績会議が行われます。写真5は、今年度の成績会議の様子です。例年のことですが、作品の出来具合や協調性などについて、チームごとに学生一人ひとりを思い浮かべながら熱心な議論が行われ、予定時間を越える話し合いを経て、成績を決めます。

なお、「国際コラボレーション」の教育効果については、ワークショップや作品報告会に参加した教職員の評価に加え、アンケートを用いて行っています。アンケートは、ワークショップ参加学生についてワークショップの前後に行うとともに、学内コンテストには参加したがワークショップには参加できなかった学生および学内コンテストにも参加しなかった学生について行ってきました。今年度は、まだアンケートの実施集計が終了していませんが、昨年度までのアンケート結果からは、「英語コミュニケーション力」、「将来外国人と働きたいか」、および

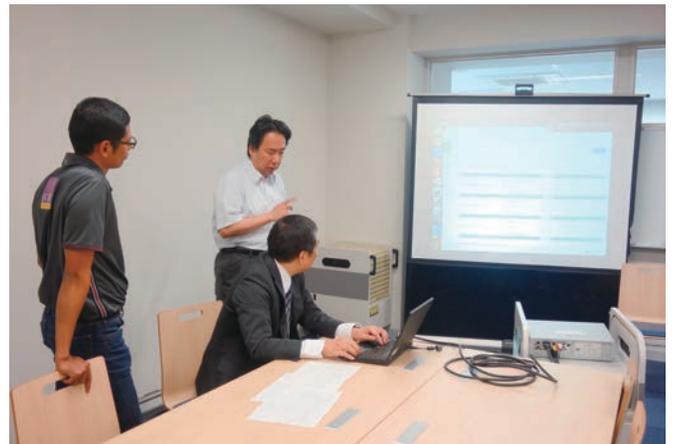


写真5 2017年度の成績会議

「日本の長所短所を考える」等の項目で、ワークショップ学生には効果が表れたと考えられます。ここではこれ以上詳しく説明しませんが、PCカンファレンス全国大会論文、グローバル人材育成教育研究等で公表していますので、ご覧ください（注1）。このことから、先に述べたグローバル人材の3要素の育成にはある程度の効果があると考えています。

（注1）PCカンファレンス全国大会論文集（2014）、グローバル人材育成教育研究（第2巻、第1号、2015）、日本学生支援機構『留学交流』（第60巻、3月号、2016）

2.2 実施体制

「国際コラボレーション」は、既存の授業や教育施設に学生を送り込んで教育するのではなく、本学とRMUTTの多くの教職員の協力で多大な努力によって作り上げてきた教育プログラムです。そして、現在も、教育内容を改善しながら、つねに現在進行形で進化し続けています。そのために、実施体制の基盤を強固にすることが大事なポイントになります。

このような経緯を踏まえ、本年度から、全学教務・FD委員会のもとに国際コラボレーション実行委員会が組織され、「国際コラボレーション」を持続的に実施する体制が整いました。実行委員会の構成

を表1に示します。実行委員会では、これまでこのプログラムを担ってきた教員による「コア委員」と、各学科から1名選出される「サポート委員」が実務を担当します。これにより実務担当教員の体制が充実したため、従来からの課題であった担当教員の負担の軽減に向けて改善する方向が見えてきました。また、学科長と共通教育教養部門責任者を通して各学科・共通教育の意見・要望を実行委員会に反映させて学内の意思疎通を図り、全学的な協力体制をつくることとしました。

表1 国際コラボレーション実行委員会の委員構成

実行委員長
各学科長， 共通教育教養部門責任者
コア委員 (iWDC,iSFC,iCPC 各部門から数名)
サポート委員 (各学科 1名)
事務(国際交流留学生支援課長および職員， 教務課長，

一方、RMUTTでも数年前から学長直轄の国際戦略部門が、このプログラムを担当することになり、同部門責任者で学長補佐のNatha先生のもと、全学組織による運営体制に移行しています。

「国際コラボレーション」ワークショップを成功させるためには、本学とRMUTTの教職員の休日を返上した学生指導はもとより、両大学を会場とする

ワークショップでの学生・教職員の宿泊、移動、食事の手配・準備の他、外部資金への応募、採択後の手続き、報告書の作成等々、実に多くの作業とそれに係わる教職員の尽力があって、成立しています。本プログラムを継続・発展させるためには、引き続き、作業方法の見直しによる作業効率の向上を目指さなければなりません。

本プログラムを持続的に実施していくためには、上述のような実行組織の整備に加え、安定的な資金を確保する必要があります。本プログラムやその前段の国際コンテストを実現する上で、日本私立学校振興・共済事業団の教育・学習方法等改善支援、日本学生支援機構（JASSO）の留学生交流支援制度（SS&SV、短期派遣・短期受入、協定派遣・協定受入）および独立行政法人・科学技術振興機構（JST）のさくらサイエンスプランの採択は、本学およびRMUTTの支援と並んで大きな支援になってきました。これらの外部資金のこれまでの獲得状況を表2にまとめました。

JASSOの留学生交流支援制度には、今年度で7年連続採択されています。2015年度には、JASSOから職員の細谷聡氏と関西大学の池田佳子教授が聞き取り調査のために本学を訪れ、同年度の3月には、東京で開催されたJASSO海外留学支援制度シンポジウムで事例紹介ポスター配布校8校の一つに選ばれました（注2）。また、毎年新聞報道の他、テレビニュースでも報道されました。さらに、タイ王国で最

表2 活動資金の支援

○ HIU 学生への支援 ● RMUTT 学生への支援

年度	日本私立学校振興・共済事業団	独立行政法人・日本学生支援機構 (JASSO)	独立行政法人・科学技術振興機構 (JST)	北海道情報大学 (HIU)	ラジャマンガラ工科大学タンヤブリ校 (RMUTT)
2008	○				○ ●
2009	○				○ ●
2010				○	●
2011		○ ●		○ ●	○ ●
2012		○ ●		○ ●	○ ●
2013		○ ●		○ ●	○ ●
2014		○ ●	●	○ ●	○ ●
2015		○ ●	●	○ ●	○ ●
2016		○ ●		○ ●	○ ●
2017		○ ●		○ ●	○ ●

も発行部数が多い新聞のWebニュースでも報道され、タイ国内でも評価されつつあるようです。今年度と2015年度のワークショップには、タイ王国首相府予算局の上級予算分析官も来学されました。このように、本プログラムは学内外、国内外で高く評価されていますが、今後もJASSOやJSTの支援が得られるという確証はありません。そのような場合の対応はこれからの課題となります。しかし、RMUTTの学長であるDr. Prasert Pinpathomrat氏から「大学を卒業した後も、自主的に学習を継続する学生を教育する上で非常によいプログラムであり、今後も充実し継続したい」という評価をいただいていたことから、本プログラムが人材育成としての国際貢献を果たしていることを励みに、さまざまな困難を解決して、持続的に実施しなければならないと考えています。

(注2) JASSOの平成27年度短期留学支援制度採択件数は1,841件で、その内、4校が当シンポジウムでの口頭紹介、8校がポスター配布による事例紹介でした。本学は、ポスターによる事例紹介8校の1校に選ばれました。

平成27年度海外留学支援制度（協定派遣・協定受入）採択プログラム事例集は、以下のURLから参照することができます。

http://www.jasso.go.jp/sp/ryugaku/tantoshastudy_a/short_term_h/_icsFiles/afieldfile/2016/03/30/h27_program_reports_j.pdf（日本語）

http://www.jasso.go.jp/sp/ryugaku/tantoshastudy_a/short_term_h/_icsFiles/afieldfile/2016/03/30/h27_program_reports_e.pdf（英語）

3. 「国際コラボレーション」の意義

本学学生の学力は、非常に多様です。基礎学力が不足する学生に対しては、高等学校での教員経験がある職員が補習授業などを行っています。しかし一方では、非常に高い学力と特定の専門分野で非常に優れた才能を発揮する学生もいます。本学の教育戦略は、基礎学力が不足する学生を押し上げ、同時に学力の高い学生を引き上げることで、中間層を含む全体のレベルアップを図ることであると理解しています。また、脱偏差値の観点から、知識・技術はもとより、思考力・表現力・判断力、主体性・協働という学力の3要素を先取りした教育を行うことであると理解しています。上述のように、「国際コラボレーション」に参加する学生は、学内コンテストでの入賞と高いGPAという2つの厳しい条件を満たさ

なければなりません。この条件は高いレベルの専門技術と高い学力を備えた学生を発掘し、国際的なワークショップにより総合的な学力を育成するためのものです。すなわち、本学の教育戦略に照らしてみると、「国際コラボレーション」は上位層の学生を引き上げる教育プログラムと位置づけることができます。

「国際コラボレーション」を実施するためには、多くの教員が関わります。本学学生とRMUTT学生が参加するワークショップでは、教員も英語で学生をサポートする場面がしばしばあります。そのような中で、引率で来学するRMUTTの教員と協働して学生たちをサポートするため、教員も学生と同様に、コミュニケーション力や教育力を磨く場になります。また、教員も異文化交流を体験することになります。さらに、RMUTTの学生のICT活用能力や英語力は年々高くなっており、本学学生との差を感じる場面もあり、本学学生の育成に刺激を受ける場もあります。このことから、「国際コラボレーション」は、教員のFD研修の場にもなっていると考えられます。

一方、教育面でも、まだ解決しなければならない課題があります。それは、教育成果のアセスメントです。上にも述べましたが、ワークショップの事前・事後アンケートによって学生の成長を検証しているとはいえ、さらに長いタイムスケールで学生の成長を考えると、アセスメントは、まだ十分だとはいえません。冒頭で述べたように、このプログラムの修了者は両大学合わせて200人を超えています。さらに充実したアセスメントを行うためには、この学生たちが、卒業後どのように成長し、社会でどのように活躍しているのか、追跡調査が必要です。追跡調査の方法は様々ですが、単なる追跡調査ではなく、同時に卒業後も修了者たちが刺激し合って友好関係を発展させられるような組織づくりを行うことを検討し始めました。また、このプログラムを修了したRMUTTの学生で、RMUTTの教員になって活躍している卒業生がいます。その中には、今度は自分がワークショップで指導する立場に立ちたいという意思を持っている学生もいます。「国際コラボレーション」は、単なる教育プログラムを超えて、本学とRMUTTの2つの大学にまたがるメタスクールの様相を呈してきています。修了者たちの組織化とメタスクールを統合した新しい形の国際的ネットワークのイメージも浮かんできます。そのフレームの中

なら、しっかりした教育成果の追跡調査すなわちフォローアップによるアセスメントができるのではないかと考えています。

4. 今後の国際交流

2016年度から、本学の1年生10人を選抜し、協定校であるマレーシアUCSI大学の語学センターで英語の短期研修を受けさせるプログラム（マレーシア研修）を始めました。このプログラムもJASSOの海外留学支援制度（協定派遣）に採択されています。このプログラムの趣旨は、1年生から英語力と人間力がある成績優秀な学生を見出し、「国際コラボレーション」への参加につなげ、グローバル人材として育成するというものです。初年度の人選については、多くの反省点がありました。2年目になる今年度は、その反省を生かして選抜方法を改善し、初年度よりもよい人選ができたと思っています。

このグローバル人材育成戦略は、現在のところ、「マレーシア研修」→「国際コラボレーション」という2点を結ぶ点と線ですが、これに海外事情や国際インターンシップなどを配置し、さらに、上に述べたHIU-RMUTTメタスクールとワークショップ修了生の組織化（国際ネットワーク）を加えた立体的なグローバル人材育成戦略を描きたいと考えています。

5. おわりに

松尾三郎編『情報社会と人づくり—電子開発学園の三十年 21世紀への提言—』（学校法人電子開発学園発行、平成11年）に、次のような記述があります。

「21世紀に向けての高度情報化社会の中核となるべき情報処理技術者の量的・質的な不足が強く危惧されている。国際性の豊かな高度情報処理技術者の育成は緊急に解決すべき重要な課題になっている。」

かねてからこう考え、外に向けても主張してき

た松尾は、ここに来て情報社会に求められる新しい大学の創造を決意した。建学の理念は、いうまでもなく情報社会に対応した新しい学問研究の創造であり、その学問研究を通して国際的な情報社会の構築に寄与することである。その理念を実現するために、（中略）、独自の学風と個性的で柔軟な新しい大学を作っていく。

この理念のもと、「国際情報大学」の設立準備が開始されました。大学の名称については、その後、設置申請の準備の過程で、最終的に「北海道情報大学」となりましたが、本学の誕生に組み込まれた遺伝子には、「情報」と「国際」という2つの大きな理念が刻み込まれています。

「国際コラボレーション」は、ICTとグローバルを融合し、知識・技術の修得にとどまらず、思考力・表現力・判断力、そして主体性・協働する力を育てるプログラムであり、本学の理念に沿った本学独自のプログラムであると考えています。

「(EDCグループは)いま松尾泰のもとで、よりグローバルな社会貢献を目指します。」初代理事長、松尾三郎先生生誕90周年を記念して制作された映像（eDCグループ制作『時代の息吹』）でこのように解説されています。「国際コラボレーション」は、本学の学生はもとより、タイ王国の学生の教育にも大きく貢献しています。本学とRMUTTが協働する「国際コラボレーション」を他の国々に広げて、さらにグローバルな社会貢献を目指すことも視野に入ってくるように思います。

謝辞

本プログラムは、北海道情報大学とRMUTTの支援、および両大学の教職員の多大なる協力により行われています。この紙面を借りて御礼申し上げます。また、日本私立学校振興・共済事業団、独立行政法人・日本学生支援機構（JASSO）および独立行政法人・科学技術振興機構（JST）の支援にも感謝いたします。

資料

本学とRMUTTのこれまでの交流について、表3にまとめました。

表3 北海道情報大学とラジャマンガラ工科大学タンヤブリ校との交流（2017年度まで）

年	学生交流	教職員交流	協定その他
2006		RMUTTからの第1回訪問団(Dr.Somchai, Dr.Sommai, Dr.Chaiyoot, Master Course students,他, 10月24日)	International Union of Pure and Applied Chemistry (IUPAC) Macromolecular Symposium (MACRO2006, Rio de Janeiro, 7月)
2007		HIUから第1回訪問団(井野学長, 穴田; 3月4日)	日本私立学校振興・共済事業団(教育・学習方法等改善支援)採択により, 2008年度, 2009年度の国際WEBデザインコンテスト・RMUTTへの学生訪問を実施
		RMUTTからの第2回訪問団(President Dr. Numyoot, Dr.Somchai, Dr.Sommai,他, 5月21日)	
		RMUTTと京都大学が主催する5thEco-Energy and Material Science and Technology Symposium (EMSES)に参加(穴田, 招待講演; 11月23日, Pattaya)	
2008		RMUTTの第3回訪問団(President Dr. Numyoot, Vice president Dr. Churairat, Dr.Sommai,他, 7月18日)	HIUにて国際学術交流協定覚書(MOU)調印(HIU, 7月18日)
		“Workshop on ICT Education and Research Activities”開催(President Dr. Numyoot, Vice president Dr. Churairat, Dr. Sommai他15名; HIU, 7月18日)	
2009	第1回HIU-RMUTT国際WEBデザインコンテスト表彰式でHIU学生がRMUTT訪問(引率: 隼田, 斉藤一; 嘉数学長, 穴田; 3月)	7thEco-Energy and Material Science and Technology Symposium (EMSES)に参加(長谷川学長, 基調講演; 穴田, 講演; 中島潤; 11月20日, Chiang Mai)	
2010	第2回HIU-RMUTT国際WEBデザインコンテスト表彰式でHIU学生がRMUTT訪問(引率: 安田, 穴田; 3月)		国際交流・留学生支援事務室設置(4月1日)
2011	第3回HIU-RMUTT国際WEBデザインコンテスト表彰式でHIU学生がRMUTT訪問(インターネットで表彰式)	第9回タイ王国国際および国内工学教育会議(9th International and National Conference of Engineering Education, 9thINCEE)に参加(穴田, 招待講演; 5月4日, Phuket)	日本学生支援機構(SS&SV)採択により, 2011年度の国際WEBデザインコンテスト・相互訪問Workshop実施 HIUにて国際学術交流協定覚書(MOU)更新調印(HIU, 7月18日)
2012	第1回HIU-RMUTT国際WEBデザインコンテスト・相互訪問Workshop(引率: 川上, 隼田, 穴田, 小黒, 3月)	RMUTT & HIU国際交流拡大合同会議(学生交流の拡大, 教員の研究交流の進展について合意; iWDCの他, iSFC, iCPC, iETCの実施; Dr.Natha他6名, HIU, 10月10日)	日本学生支援機構(SS&SV)採択により, 2012年度の国際WEBデザインコンテスト・相互訪問Workshop実施
	第2回HIU-RMUTT国際WEBデザインコンテスト・相互訪問Workshop(引率: 安田, 広奥; 富士副学長, 穴田, 小黒, 10月)	RMUTT & HIU国際交流拡大合同会議(学生交流の拡大・教員の研究交流確認; eラーニング共同研究, 宇宙情報コース, 観光情報コースの交流合意; 富士副学長, 穴田, 安田, 広奥; RMUTT, 10月30日)	
		10thEco-Energy and Material Science and Technology Symposium (EMSES)に参加(穴田, 招待講演, International Scientific Committee; 11月20日, Ubon-ratchathani)	
		The 15th International Conference of International Academy Physical Sciences (CONIAPS XV)に参加(森澤経営情報学部長; 岸田, 講演; 穴田; 12月9日, RMUTT)	
		RMUTT & HIU国際交流拡大合同会議(学生交流Workshopの分野拡大の体制など細部の確認; 森澤経営情報学部長, 穴田; RMUTT, 12月11日, RMUTT)	

2013	第3回HIU-RMUTT国際WEBデザインコンテスト・相互訪問Workshopを新規授業科目「国際コラボレーション」として実施。HIUは2単位付与。国際ショートフィルムコンテスト・Workshopを試行。(引率: 隼田, 川上, 島田; 穴田, 今長, 小黒, 8月, 9月)	RMUTT創立38周年記念行事に出席(富士元副学長; 1月18日, RMUTT)	日本学生支援機構(留学生交流支援制度(短期派遣・短期受入れ))採択により2013年iWDC「国際コラボレーション」および国際ショートフィルムコンテストWorkshopを実施
		Programing Contest, ET-Robocon実施検討会議(広奥, 谷口, 棚橋; 5月2日, RMUTT)	
		ラジャマンガラ工科大学(RMUT)理事長訪問団来学(Chairman of The University Council RMUT Dr.Sumate Yamnoon他, RMUTグループ副理事長, 学長等総勢23名のVIP来学, 8月8日, HIU)	
2014	iCPC, iETCのHIU-RMUTT国際コンテストをインターネットで実施。(1月29日)		日本学生支援機構(留学生交流支援制度(短期派遣・短期受入れ))採択により2014年度のiWDC・iSFC「国際コラボレーション」および国際プログラミングコンテストWorkshopを実施 科学技術振興機構(JST)のさくらサイエンスプラン採択により, 2014年度のiWDC・iSFC「国際コラボレーション」および国際プログラミングコンテストWorkshopを実施
	iCPC, iETCのHIU-RMUTT国際コンテスト表彰式をスカイプで実施。(3月14日)		
	第4回iSFCを「国際コラボレーション」に加えて実施。HIUは2単位付与, RMUTTは1単位付与。国際コンピュータプログラミングコンテストを試行。(引率: 隼田, 大島, 谷口; 穴田, 小黒, 8月, 9月)		
2015	第5回iWDC・iSFC・iCPCを「国際コラボレーション」として実施。HIUは2単位付与, RMUTTは3単位付与。(引率: 安田ライオン, 斉藤健司; 穴田, 小黒, 8月, 9月)	宇宙情報システムコース会議(富士学長, 渡部, 谷川, 若松, 穴田, President Prasert, Vice-President Sommai, Assistant to President Nahta, Deputy Dean Uravis; 8月28日, HIU)	日本学生支援機構(留学生交流支援制度(短期派遣・短期受入れ))採択により2015年度の「国際コラボレーション」を実施
			科学技術振興機構(JST)のさくらサイエンスプラン採択により, 2015年度の「国際コラボレーション」を実施
		情報大タイオフィス・宇宙情報システムコース会議(穴田, President Prasert, Assistant to President Nahta, Pon Pong, 12月18-19日, RMUTT)	
2016			日本学術振興会(JSPS)バンコク研究連絡センター訪問・HIUタイオフィス開設報告・JSPS当センターHPおよび廊下掲示用ポスター提出(穴田, Natha, 9月12日, バンコク) 在タイ大学連絡会(Japanese Universities' Network in Thailand (JUNThai))に加盟
	第6回iWDC・iSFC・iCPCを「国際コラボレーション」として実施。HIUは2単位付与, RMUTTは3単位付与。(引率: 斉藤一, 島田, 長尾; 穴田, 小黒, 8月, 9月)	宇宙情報システムコースのDouble-Degree Agreement調印式および実施に関する会議(富士学長, 谷川学部長, 穴田, President Prasert, Vice-President Sommai, Assistant to President Nahta, Deputy Dean Uravis, 他, 9月13日, RMUTT)	日本学生支援機構(留学生交流支援制度(短期派遣・短期受入れ))採択により2016年度の「国際コラボレーション」を実施
		宇宙情報システムコース会議(富士学長, 谷川学部長, 渡部研究科長, 穴田, President Prasert, Vice-President Sommai, Assistant to President Nahta, Deputy Dean Uravis, 該当学部代表教員4名, 3月28日, RMUTT)	
2017	第7回iWDC・iSFC・iCPCを「国際コラボレーション」として実施。HIUは2単位付与, RMUTTは3単位付与。(引率: ソーラ, 島田, 甫喜本; 穴田, 8月, 9月)	CDIO workshop, FD-Tips- Day 講演(Assistant to President Nahta, 3月2-3日, RMUTT)	日本学生支援機構(留学生交流支援制度(短期派遣・短期受入れ))採択により2017年度の「国際コラボレーション」を実施
			タイ王国首相府の上級予算分析官が, RMUTTのSommai副学長とともに来学し, 「国際コラボレーション」ワークショップを視察した。
	宇宙情報ワークショップ。RMUTT学生2名と本学学生が参加。他に, マレーシアUCSI大学学生2名, インドネシアのインドネシア・イスラム大学学生1名・教員1名が参加(講義・演習: 渡部研究科長ほか)	宇宙情報システムコース講演(渡部研究科長, RMUTT学生・教職員, 3月21-24日, RMUTT)	科学技術振興機構(JST)のさくらサイエンスプラン採択により, 2017年度の宇宙情報ワークショップを実施
	2nd International Conference on Science and Technology 2017 (TICST2017)に参加(渡部大学院研究科長, 基調講演; 穴田, 招待講演; 12月7日, RMUTT)		

学内英語化検討WGの活動報告

学内英語化検討WG代表

先端経営学科 教授 竹内 典彦

学内英語化検討WG構成メンバー

竹内典彦（代表）、サイモン・ソーラ、三浦 洋、古川正志、奥村昌子、安倍 隆

学内英語化検討WGは、平成28年度4月に発足して以来、現在2年目の活動を迎えていて、これまで16回の会議を開催している。下は、学内英語化検討WGの目的と目標である。

A 学内英語化検討WGの目的

1. 北海道情報大学のグローバル化への対応
2. 教職員と学生のグローバル化の促進
3. 「英語による授業」サポートの仕組み作り

B 学内英語化検討WGの目標

1. 教職員の連携による学生の英語力の向上
2. 学内グローバル化推進のための各種イベント開催や意識調査の実施
3. 教員に対する「英語による授業」マニュアルの作成

平成28年度の活動

イングリッシュラウンジ

平成28年度の活動は、後期に「イングリッシュラウンジ」を、毎週火曜日昼休みを利用して全11回を試行的に実施した。場所は売店横のカフェスペースである。教職員の参加は12名であった。学生の参加は9名で、のべにすると35名が参加した。

イングリッシュフォーラム

後期の12月2日に「イングリッシュフォーラム」を開催した。講師は島田英二先生で、タイトルは“Amazing Thailand, Amazing Film Destination”であった。豊富なスライドを基にした、たいへん興味深い情報にあふれた講演で、聴衆を魅了した。

TOEICチャレンジ600

学生の英語力向上のために実施されたTOEIC対策が英語教員によってJゼミの形式で実施されて、平成28年度は600点以上の取得者が5名となり、前年度より一人増えた。最高点は750点であり、前年度より20点低かった。

平成29年度の活動

イングリッシュラウンジ

続いて平成29年度だが、前期の「イングリッシュラウンジ」は毎週水曜日の昼休みに全10回が実施された。場所は昨年度同様に売店横のカフェスペースを使用した。教員の参加は13名であった。学生の参加は9名で、のべにすると32名が参加した。この参加者数は昨年度後期とほぼ同様の傾向であった。なお後期も同様に実施中である。



イングリッシュラウンジの様子
古川先生、ソーラ先生と学生たち

イングリッシュフォーラム

今年度の「イングリッシュフォーラム」の講師は隼田尚彦先生を予定している。実施はこれからである。多くの人の参加を期待している。

TOEICチャレンジ600

昨年度同様に、TOEIC団体テストを実施しているが、今年度は現時点で600点以上の取得者が1名にとどまっている。計画中のテストがあるので今後増えることを期待している。

イングリッシュデー

「第1回イングリッシュデー」が10月31日と、その日を含む週に実施された。英語教員以外の参加者が12名に及び、初年度としてはそれなりの参加者を確保できたと考えている。具体的には、英語でプレゼント交換を実施したりスティーブ・ジョブズのスピーチを視聴したところがあった。他にも専門用語を英語で解説したり、挨拶を英語でしたところも多かった。改善点としては、当日が「イングリッシュデー」であることをもっと周知してほしいという声が多かった。教員間の横の連携の必要性や留学生の



イングリッシュデーに参加した
斎藤一先生のゼミの集合写真

参加を提案する声もあった。

なお、12名の教員に簡単なアンケートを実施したところ、「来年度も参加する予定」と回答した教員が10名で、他の2名が未定であった。比較的肯定的にとらえてくれた回答が多くありがたかった。

また、ハロウィーンイベントとコラボする形で、教員のサインを一定数もらうと景品をもらえるという企画も行い、6名の学生が景品を獲得した。サイン用のカードはハロウィーン風であり、学内の「イングリッシュデー」の雰囲気作りに役立ったのではないかと考える。

学科（共通教育を含む）別イングリッシュデー参加者（英語教員を除く）

共通教育	1名
先端経営	4名
システム情報	4名
医療情報	1名
情報メディア	2名
合計	12名

平成29年度 SD研修会の開催報告

SD推進WG 通信教育部 事務部長 木田 洋

「財務分析に関するSD研修会」

開催日時：平成29年9月28日（木）16：15～17：00

場 所：115教室

講 師：法人本部長 山本 徹

北海道情報大学教職員及び北海道情報専門学校教職員を対象に、学校法人会計基準に基づいて作成された決算書類の読み方や学校法人電子開発学園の財務状況についての説明会を開催しました。

まず、平成28年度の決算資料（「ななかまど」



「財務分析に関するSD研修会」の様子

「3つのポリシーと内部質保証について」

開催日時：平成29年9月29日（金）16：15～17：00

場 所：101教室

講 師：教務部長 情報メディア学科 教授

山北 隆典

通信教育部事務部長 木田 洋

9月29日（金）に事務職員向けSD研修会として「3つのポリシーと内部質保証について」を開催しました。

3つのポリシー（「卒業認定・学位授与の方針」（ディプロマ・ポリシー）、「教育課程編成・実施の方針」（カリキュラム・ポリシー）、「入学者受入れの方針」（アドミッション・ポリシー）は、今年度からすべての大学で策定・公表することが義務化されたもので、今後の大学の運用と改革の基本方針となるものです。

Vol.68掲載）を基に、学校法人会計基準に基づいて作成された決算書の読み方や学校法人電子開発学園の財務状況について説明がなされました。

本学園の財務状況については、平成24年度からの収入・支出過年度変化を通して、教育研究経費比率等について、道内主要大学との比較グラフを示し、本学園の道内での位置付けについて説明がなされました。昨年までの決算書の読み方だけでなく、過年度変化、他大学との比較等、詳細に本学園の財務状況が説明され、好評のうちに研修会を終えることができました。

参加人数は、本学教職員及び専門学校職員併せて47名でした。

今回の研修会では、3ポリシー義務化の意味や背景、3ポリシー策定のポイント、本学での対応などについて、本学の3つのポリシーの策定の中心的役割を果たした 山北 教授と木田 通信教育部事務部長から講演を行い、職員19名が受講しました。



「3つのポリシーと内部質保証について」の研修会の様子

FD・SD活動 行事实績と予定（平成29年度）

日 程	行 事
4月20日(木)	第1回新任教員研修会 & 第1回新任教員対象CANVAS説明会
5月1日(月)～6月30日(金)	平成29年度 前期ピアレビュー実施期間
5月29日(月)～6月9日(月)	平成29年度 前期（前半）授業評価アンケートの実施
7月18日(火) ～7月31日(月)	平成29年度 前期（後半）授業評価アンケートの実施
9月7日(木)	第12回カリキュラム・アドバイザーボード会議
9月8日(金)	CDIO理解のための教員向けワークショップ
9月28日(木)	財務分析に関するSD研修会
9月29日(金)	SD研修会「3つのポリシーと内部質保証について」
10月2日(月) ～12月26日(火)	後期ピアレビュー実施期間
10月31日(火) (10月30日～11月3日)	第1回（2017年度）北海道情報大学イングリッシュデー実施
10月31日(火) ～11月3日(金)	国際会議 EDUCAUSE 2017 米国ペンシルベニア州フィラデルフィア
11月6日(月) ～11月17日(金)	平成29年度 後期（前半）授業評価アンケートの実施
12月25日(月) ～1月26日(金)	平成29年度 後期（後半）授業評価アンケートの実施
1月11日(木)	第2回新任教員研修会
3月(日程未定)	FD Tips Day
3月2日(金) 予定	2017年度北海道情報大学 FD・SD フォーラム

FD委員会WGの活動実績（平成29年度）

WG名	月例ミーティング等
全学教務・FD委員会	4/26(水)、5/31(水)、6/28(水)、7/26(水)、 9/27(水)、10/25(水)、11/29(水)、12/27(水)
WG 1（学生による授業評価アンケート）	5/17(水)、10/25(水)
WG 3（GPAとIRとエンロール・マネジメント）	11/10(金)
WG 5（イベント・教育活動支援情報の企画）	4/20(木)
WG 8（カリキュラム・デベロップメント）	5/19(金)、7/14(金)、9/26(火)、11/28(火)
シリアスゲーム教材開発WG	6/15(木)、9/14(木)、11/16(木)
プログラミング教育WG	5/24(水)、6/23(金)、7/20(木)、10/27(金)、 11/24(金)
スタートアッププログラム小委員会	5/18(木)、6/14(水)、11/1(水)
次世代学習環境検討WG	8/14～18、8/21～23、9/22(金)～12/8(金)
学内英語化検討WG	5/12(月)、6/28(水)、7/19(水)、11/14(火)
国際コラボレーション実行委員会	10/5(木)、11/27(月)

編集後記

「コーラスライン」の初代主役バーヨーク・リーによる高校演劇部への「奇跡のレッスン」ミュージカル編を観た。学生達は自信がなくてコーラスラインを超えて主役級の演技ができない。綺麗に踊り、声量ある学生が大変な努力家で、スカウトされ演劇界に入る憧れの先輩が経済的に苦しい家庭環境だと知り、メンバーは本音で語り教えあう「カンパニー」になっていく。やる気を奮い立たせるための学生同士の学びあいはどこでも重要です。

全学教務・FD委員会副委員長 先端経営学科 教授 明神 知